

令和5年10月30日	
資料提供	
担当課	危機管理・消防課
担当者	中村、萬谷
電話	073-441-2280

## 濱口梧陵国際賞受賞者を本県に招へいします

津波・高潮等に対する防災・減災に関して顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰する「濱口梧陵国際賞」(国土交通大臣賞)について、今年度の受賞者が決定されました。

授賞式及び記念講演会が11月1日に東京都で行われ、その後、受賞者1団体を本県に招へいします。

招へい中、受賞者の皆様には、広川町の稲むらの火の館や広村堤防の視察などを通じて、濱口梧陵の功績や精神に触れていただきます。

### 【受賞者の招へいについて】

日程: 令和5年11月2日(木)

参加者: 自然災害管理総合研究センター(チリ共和国)

ロドリゴ シエンフエゴス自然災害管理総合研究センター長 他5名

### 【視察行程】

時間	行程	備考
14:00~16:00	稲むらの火の館	歓迎挨拶、記念撮影、館内視察等
16:05~16:30	広村堤防	

※視察の状況、交通事情等により時間が前後することがあります。

※現地取材を希望される方は事前に危機管理・消防課までご連絡ください。



濱口梧陵翁



【同時発表】：国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会

令和5年10月25日  
港湾局 海岸・防災課  
水管理・国土保全局 防災課

はまぐちごりょう  
2023年 濱口梧陵国際賞（国土交通大臣賞）受賞者が決まりました  
～日本、アメリカ、チリの2名・1団体が受賞～

津波・高潮等に対する防災・減災に関して顕著な功績を挙げた国内外の個人や団体を表彰する「濱口梧陵国際賞（国土交通大臣賞）」の2023年の受賞者が決まりました。  
授賞式や記念講演会等が11月1日に行われます。

濱口梧陵国際賞は、東日本大震災を教訓として平成23年（2011年）に定められた津波防災の日である11月5日が、2015年の国連総会で「世界津波の日」として制定されたことを契機として、沿岸防災技術の国内外での啓発や普及促進を図るため、国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会によって2016年に創設された国際的な賞です。

このたび、2023年の受賞者が下記の2名・1団体に決まり、授賞式及び記念講演会が下記のとおり開催されますのでお知らせします。

【濱口梧陵とは？】

19世紀に現在の和歌山県広川町で生まれた実業家・社会事業家・政治家。安政元年（1854年）に大地震・大津波が発生した際、稲むら（稲束を積み重ねたもの）に火を放ち、それを目印に村人を安全な場所に避難させた。その後も、私財を投じて防波堤を築造する等の復興事業にも尽力。同氏の死後、1946年に広川町は再び地震・津波に襲われたが、防波堤のおかげで被害が最小限に抑えられた。



稲むらの火  
（資料提供：内閣府）

記

1. 日 時：令和5年11月1日（水）

1）授賞式 16時00分～ 2）記念講演会 16時45分～ 3）レセプション 17時50分～

〔補足〕授賞式では、本年5月29日より募集を開始した「2023年濱口梧陵国際作文コンテスト」の入賞作品も発表されます。

2. 場 所：海運クラブ（東京都千代田区平河町2丁目6-4 海運ビル）

3. 受賞者：以下の2名・1団体

- 磯部 雅彦 博士 東京大学名誉教授、高知工科大学名誉教授
- Laura S.L. Kong 博士 国際津波情報センター長（米国）
- 自然災害管理総合研究センター（チリ）

4. 取材対応：（別紙参照）

<添付資料>

・2023年濱口梧陵国際賞について（別紙1）、受賞者の概要（別紙2）、取材申込用紙（別紙3）

〔補足〕本件は、主催者である国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会からも発表されています。

<https://www.pari.go.jp/event/hamaguchi-award/>

【問い合わせ先】

港湾局 海岸・防災課 矢野（46752）、水口（46763）  
電話：03-5253-8111（代）、03-5253-8689（直通）  
水管理・国土保全局 防災課 宮下（35722）、長町（35836）  
電話：03-5253-8111（代）、03-5253-8438（直通）

# 2023年 濱口梧陵国際賞

## 授賞式及び記念講演会

我が国の津波防災の日、11月5日が、2015年12月の国連総会において「世界津波の日」として制定されました。この機会をとらえ、沿岸防災技術に係る国内外での啓発及び普及促進を図るべく、我が国において160年ほど前に私財を投げうって村人の命を津波から守った濱口梧陵の名前を冠した「濱口梧陵国際賞」を創設致しました。これにより、津波防災をはじめとする沿岸防災技術分野で顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰し、その功績を称え、広く世に知っていただくものです。



濱口梧陵

日時： 2023年11月1日(水) 16時～  
場所： 海運クラブ  
(東京都千代田区平河町2丁目6-4 海運ビル)  
プログラム： 授賞式 16:00～  
記念講演会 16:45～  
レセプション 17:50～

### 濱口梧陵国際賞選考委員会（敬称略）

河田 恵昭（委員長）	京都大学名誉教授、関西大学社会安全研究センター長、人と防災未来センター長
佐々木 隆	国土交通省 国土技術政策総合研究所長
永井 一浩	国土交通省 国土技術政策総合研究所副所長
藤田 光一	国立研究開発法人 土木研究所理事長
河合 弘泰（事務局）	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所長
Prof. Ahmet Cevdet Yalciner	Professor, Middle East Technical University, Turkey
Dr. Giovanni Cuomo	Research Director, Maritime and Coasts, HR Wallingford, United Kingdom
Prof. Billy Edge	Professor, North Carolina State University, USA
Dr. Jane McKee Smith	Scientific and Professional, Coastal and Hydraulics Laboratory, Engineer Research & Development Center, U.S. Army Corps of Engineers

主催：国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会

(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所[事務局]、(国研)土木研究所、(公社)日本港湾協会、(一財)国際臨海開発研究センター、(一財)沿岸技術研究センター、(一財)みなと総合研究財団、(一財)港湾空港総合技術センター、(一財)国土技術研究センター、(一財)河川情報センター、(公財)河川財団、(一財)日本建設情報総合センター、(一財)先端建設技術センター、(一社)国際建設技術協会、(公社)日本河川協会、(一財)水源地環境センター、(公社)全国防災協会、(一社)全国海岸協会、(一財)土木研究センター

後援：国土交通省、内閣府政策統括官(防災担当)、和歌山県、和歌山県広川町

(一社)地域安全学会、(公社)土木学会、(一社)日本建築学会、日本災害情報学会、日本自然災害学会、(国研)防災科学技術研究所

## 2023 年 濱口梧陵国際賞受賞者

磯部 雅彦博士 東京大学名誉教授／高知工科大学名誉教授



磯部博士は、海洋波浪の方向スペクトルの推定や非線形波の数値シミュレーションなど、新たな沿岸波浪の解析手法を理論的に導出し、沿岸防災に関わる海岸工学の分野において優れた研究成果を多数発表してきた。気候変動や海面上昇の影響評価に関する研究を通じて、国内海岸工学分野で気候変動を包括的に扱った初の図書である「地球温暖化の沿岸影響－海面上昇・気候変動の実態・影響・対応戦略」（土木学会編）の編纂を主導するほか、防災に関する政府機関の検討会の座長や委員を多数務め、特に東北地方太平洋沖地震津波による港湾や海岸の被害を教訓とした海岸法改正や「粘り強い構造」の防波堤・防潮堤の導入など、南海トラフ地震等への防災・減災対策等の政策方針決定に大きく貢献した。

Laura S.L. Kong 博士 国際津波情報センター長（米国）



ローラ・コング博士は、政府間海洋学委員会(IOC)と米国海洋大気庁(NOAA)により共同運営されている国際津波情報センター(ITIC)のセンター長を 2001 年より務め、IOC の津波警報・減災システムを世界的に展開する取り組みを支援してきた。そこでは米国の太平洋津波警報センターや日本の気象庁のほか世界各国の津波警報組織同士の緊密な連携体制を構築しつつ、46 か国の政府間協力組織による太平洋津波警報・減災システム(ICG/PTWS)と連携し、各国の津波警報や防災体制の強化に貢献してきた。2004 年のスマトラ島沖地震によるインド洋大津波の後には、インド洋沿岸のみならず、カリブ海沿岸とその隣接域、地中海、さらに北大西洋など、世界各地の津波発生時の警報システムの評価や改善の提言など、地球規模での津波警報・減災システムの構築・展開に多大なる貢献をしてきた。

自然災害管理総合研究センター（チリ）



2010 年のチリ国内での津波災害を踏まえ、同国内での津波に関する理学・工学・技術面の強化を目的として 2012 年に自然災害管理総合研究センター(CIGIDEN)は設立され、以来、流体力学などの基礎物理学から、警報システムの構築と改善、都市計画、防災教育と啓蒙、さらに国内外の関係者間での連携に及ぶ、広範囲の分野において、国際的にも認められる専門家の養成に貢献した。また、チリ国家防災対策庁を支援しながら、チリ海軍水路海洋情報部局が運営する最先端の津波警報システムの開発にも大きく貢献し、垂直避難や津波危険度評価などのガイドラインを作成するなど、科学研究を進めるだけでなく、科学的知見の一般市民への普及にも尽力し、同国内の防災・減災対策の推進に大きな貢献をしてきた。